

2026年6月1日

一般財団法人運輸総合研究所

インド港湾協会、海事経済・連結性センターと5年間の研究交流等に関する覚書を締結しました

- 運輸総合研究所は、2026年5月29日にインド共和国・ニューデリーにおいて、同国の政府系シンクタンクであるインド港湾協会（IPA）及び海事経済・連結性センター（CMEC）と、5年間の研究交流等に関する了解覚書（MOU）を締結し、その署名式を開催しました。
- IPAは1966年に設立され、インドの全主要港の成長・発展と海事分野の統合を目的として、港湾施設のコンサルティングや政策立案の支援などを行っている機関です。またCMECは、海事分野の国家戦略を実現するために2023年に設立された機関です。
- IPA、CMECと運輸総合研究所は、海事分野の研究における関心分野が一致することを確認し、研究交流の協力体制を構築することが、質の高い研究調査の実施、ひいてはインド太平洋地域における海事及び港湾の発展に資すると考え、3者でのMOU締結に至りました。

一般財団法人運輸総合研究所（会長：宿利 正史、事務所：東京都港区）は、2026年5月29日（金）に、インド共和国のインド港湾協会（IPA：Indian Ports Association）及び海事経済・連結性センター（CMEC：Centre for Maritime Economy and Connectivity）と、5年間の研究交流等協力活動に関する了解覚書（MOU）を締結し、その署名式をインド共和国ニューデリーの India Habitat Centre で開催しました。

【締結式の写真】



[写真左から]

海事経済・連結性センター（CMEC）シュロトリア統括役、
 途上国研究情報システム（RIS）シャルマ理事長（CMECを代表）、
 インド港湾協会（IPA）パテル専務理事、運輸総合研究所（JTTRI）宿利会長

■インド港湾協会（IPA : Indian Ports Association）について

インド港湾協会（以下「IPA」という。）は、海事分野の統合という最終的な目標を掲げ、インドの全主要港の成長・発展に取り組んでいる、1966年に設立されたシンクタンクです。主要港の海運・交通モニタリング、海運省の政策立案の支援、港湾施設の実現可能性調査、インド全土の港湾を対象とするデジタル基盤（Port Community System）の整備等の業務を担っています。国際港湾協会（IAPH）、世界銀行、国連貿易開発会議（UNCTAD）等の国際機関とも継続的な協力関係を構築しています。

■海事経済・連結性センター（CMEC : Centre for Maritime Economy and Connectivity）について

海事経済・連結性センター（以下「CMEC」という。）は、インドの長期的な海洋国家構想を実現するため、2023年に設立された海事専門の政府系シンクタンクです。港湾海運水路省により、インドの国際経済シンクタンクである途上国研究情報システム（RIS : Research and Information System for Developing Countries）内に設立され、IPAとの強力な連携のもとに運営されています。インドの海事セクターの体系的な成長と多角化に向けた統合的フレームワークの構築をはじめ、同分野への投資を促進する規制環境の整備を担っています。また、国内外の主要な研究・政策機関と深く連携しながら、インド洋地域の国々が協力・連携するための共通基盤を策定するなど、インドの海洋経済の強化と、海洋領域における連結性の推進を牽引しています。

■了解覚書（MOU）の締結目的

運輸総合研究所は、2026年秋頃に「インド事務所（仮称）」の設立を予定しており、インドをはじめとする南アジア地域の官民関係者との人的ネットワークや信頼関係の構築、連携・協働に取り組んでいます。

これまでIPA及びCMECと交流を進めてきた中で、両機関とは海事分野の研究における関心分野が一致することを確認しました。そこで、研究交流及び共同研究活動を促進していくことが、質の高い研究調査の実施、ひいてはインド太平洋地域における海事及び港湾分野の発展に貢献するものであると考え、今般研究交流等協力活動に関するMOUを締結するに至りました。

なお、運輸総合研究所は、ガティ・シャクティ・ヴィシュワヴィディヤラヤ（GSV、インド共和国鉄道省付属の中央大学）及びナショナル・マリタイム・ファウンデーション（NMF）と2024年8月及び2025年10月にそれぞれMOUを締結しており、日・インド間の陸海を網羅する協力体制を構築しています。今般のIPA及びCMECとのMOUの締結により、海事及び港湾の分野でその関係がさらに強化されることとなります。

主なSDGs関連項目



■参考

●インド事務所（仮称）の開設について

※2026年3月24日付プレスリリース参照
<https://www.jttri.or.jp/news/2026/20260324003311.html>



・開設の目的

インドは、近年、経済発展が著しく、国際社会における存在感を高めており、交通運輸・観光分野における日本のパートナーとして連携・協働の重要性が高まっています。

事務所の設置により、インドを中心とする南アジア地域の官民関係者との人的ネットワークや信頼関係を構築し、質の高い研究調査と連携・協働に取り組みます。

・開設にあたって、会長 宿利正史のコメント

「インド太平洋地域の安定と繁栄を支える上で重要なパートナーとなっているインドとの関係をさらに強化・発展させるため、インドを『東南アジアの延長』ではなく、米国・中国と並ぶ『第三極』として位置づけ、モディ政権が推進するモビリティ戦略を含む公共交通、物流、海事・港湾等の交通インフラをはじめ、海事産業、海上保安、運輸安全、脱炭素化、人的交流・観光といった広範な分野で研究調査、情報収集及び情報発信を行うとともに、インドを中心に南アジア地域との連携・協働を行うため、『インド事務所（仮称）』を新設することといたしました。」

・開設の背景

運輸総合研究所は、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸・観光分野のうち、今後の日本経済の発展や国民の生活水準の向上など国力の強化につながるテーマについて、課題解決に資するよう「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言に努めています。

このような使命を果たすためには、持続可能な開発目標（SDGs）を意識しながら、国内外の最新情報や知見を積極的に取り込むことが不可欠です。従来の考え方にとらわれない新たな着眼点に立ち、先駆的な研究調査・政策提言、さらには国際的な連携・協力の強化に努める必要があります。

とりわけ、国や地域の枠を越えて人やモノの移動が活発化し、地球温暖化など地球規模の課題が顕在化する中で、交通運輸・観光が果たすべき役割をグローバルな視点で捉え、最新の情報や動向を多面的に調査・分析していくことが求められています。

運輸総合研究所は、こうした認識のもと、海外事務所の設置・拡充を通じて、国際的なネットワークの強化と質の高い研究活動の推進を図ってまいります。

●インドの研究機関との連携・協力

※2025年10月6日付プレスリリース参照
<https://www.jttri.or.jp/news/2025/20251006003101.html>



- ・「ナショナル・マリタイム・ファウンデーション（National Maritime Foundation、以下「NMF*」）と、5年間の研究交流等協力活動に関する了解覚書（以下「MOU」）を締結（2025年10月）。

* NMF：2005年にインドで最初に設立された非政府組織の海洋シンクタンク。

急速な経済成長と巨大な人口と市場を有し、グローバル・サウスの中心国としてグローバル・パワーへと発展するインドにおいて、政府と連携しながら、交通運輸、観光を含むあらゆる海洋分野の事項に関して、政策提言を行うため、独立した政策研究を行っている。

- ・「ガティ・シャクティ・ヴィシュワヴィディヤラヤ（GSV、インド共和国鉄道省付属の中央大学）」とMOUを締結（2024年8月）。

これらのMOUの締結により、日本・インド間の交通運輸及び観光を網羅する協力体制を構築しました。


●運輸総合研究所について

名称	一般財団法人 運輸総合研究所（略称：運輸総研、JTTRI）
所在地	東京都港区虎ノ門3丁目18番19号UD神谷町ビル
役員	代表理事・会長 宿利 正史 理事長 和田 浩一 所長 屋井 鉄雄 専務理事 奥田 哲也（ワシントン国際問題研究所長、アセアン・インド地域事務所長）
沿革	1968年10月 財団法人運輸経済研究センター（JTERC）設立 1991年2月 米国ワシントンD.C.に「ワシントン事務所」（現ワシントン国際問題研究所）を設置 1998年4月 財団法人運輸政策研究機構（ITPS）に改称 2012年4月 一般財団法人に移行 2016年6月 現名称に改称 2021年4月 タイ バンコクに「アセアン・インド地域事務所」を設置
職員数	国内（本部） 77名 ワシントン国際問題研究所 12名 アセアン・インド地域事務所 7名（いずれも2026年4月1日現在）

最新の活動状況はホームページに掲載しているほか、年4回発刊している機関誌「運輸総研だより」（冊子・WEB）にてご紹介しています。

「運輸総研だより」最新号：Vol.18（2026年春号）WEB版はこちら
URL：<https://www.jttri.or.jp/journal/dayori/dayori018.html>



運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。Supported by  日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

本件プレスリリースは、国土交通記者会、交通運輸記者会、建設専門紙記者会にお届けしています。

【お問い合わせ】

一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19（UD神谷町ビル）

TEL：03-5470-8415 FAX：03-5470-8401

E-mail：prinfo@jttri.or.jp

HP：<https://www.jttri.or.jp/>

担当：藤崎、嶋倉